

財政状況のお知らせ

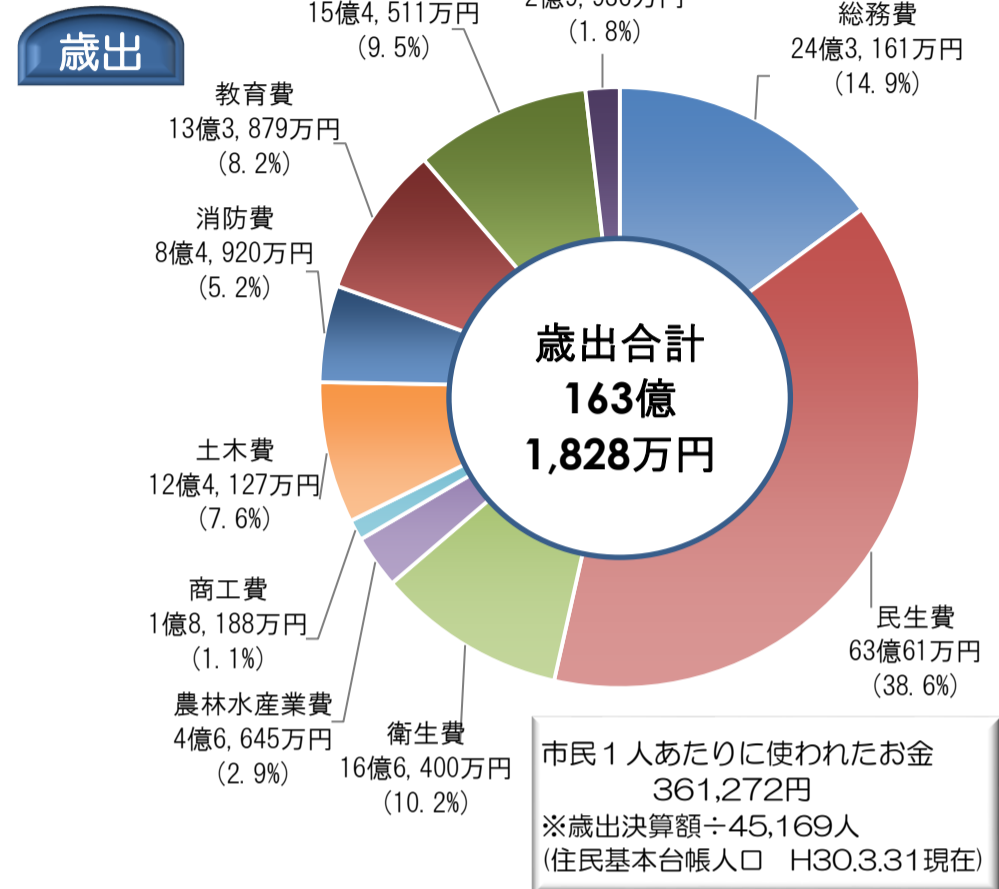
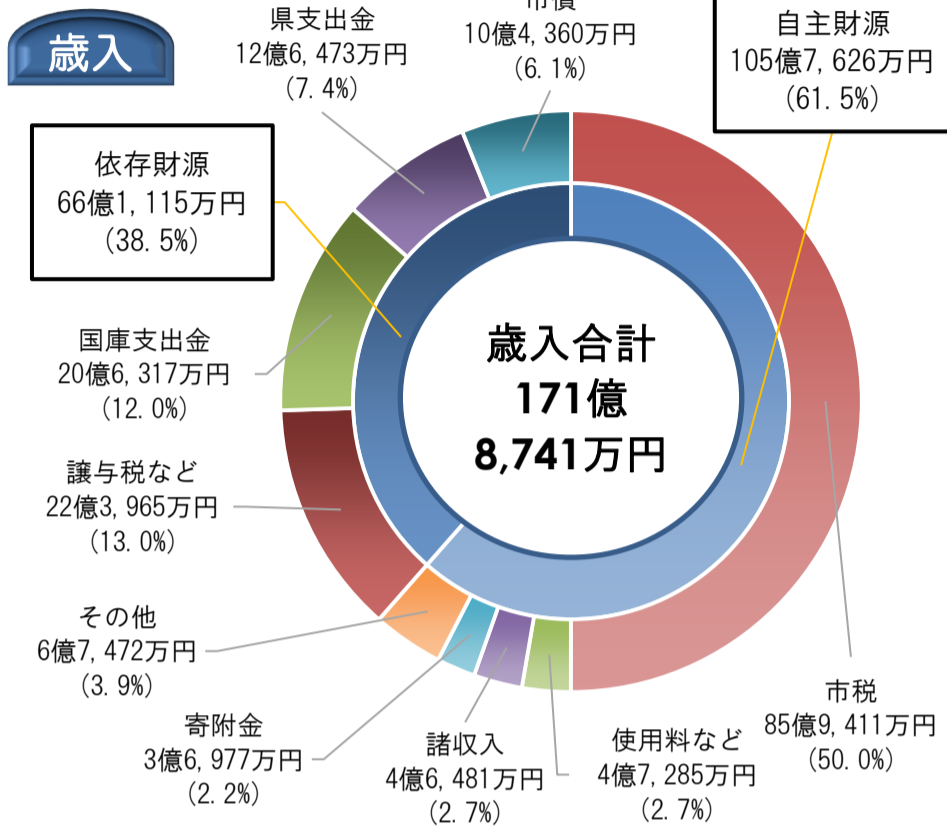
市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われているかをお知らせします。
今回は平成29年度決算の概要、健全化判断比率などの状況、平成30年度上半期予算執行状況などを公表します。

平成29年度決算の概要

一般会計の歳入決算額は171億8,741万円の前年度比0.8%の増、歳出決算額は163億1,828万円の前年度比0.7%の増となっており、歳入・歳出ともに増加しているのは、国および県の補助金で行った「地域密着型サービス整備事業」約1億4千万円、スポーツ振興くじ助成金を活用し実施した「ふれあい公園整備事業（テニスコート改修工事）」約1億1千万円が大きな要因として挙げられます。

歳入は、市税の固定資産税が落ち込む一方で、法人市民税が大幅に増加したことに加え、個人市民税や「ふるさとつつ応援寄附金」も増額しました。

一般会計



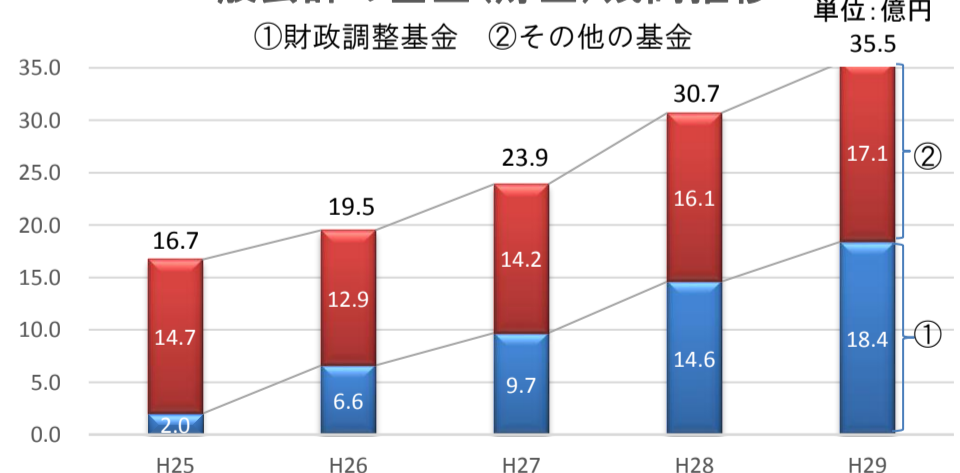
市民1人あたりに使われたお金
361,272円
※歳出決算額÷45,169人
(住民基本台帳人口 H30.3.31現在)

用語解説

項目	内容
自主財源	富津市が自ら収入できる財源
市税	市民税、固定資産税など市に納付される税金
使用料など	公共施設の利用料、住民票の交付手数料など
諸収入	市税の延滞金、預金利子、貸付金の元利収入、その他雑入など
寄附金	ふるさと納税などの寄附金
その他	財産収入、基金からの繰入金、前年度で生じた剰余金のうち当該年度への繰越金
依存財源	国や県から交付される財源など
譲与税など	国や県が徴収した特定の税から分配されるお金
国庫支出金	市の事業に対し国から交付されるお金
県支出金	市の事業に対し県から交付されるお金
市債	国や金融機関から長期に借入れるお金

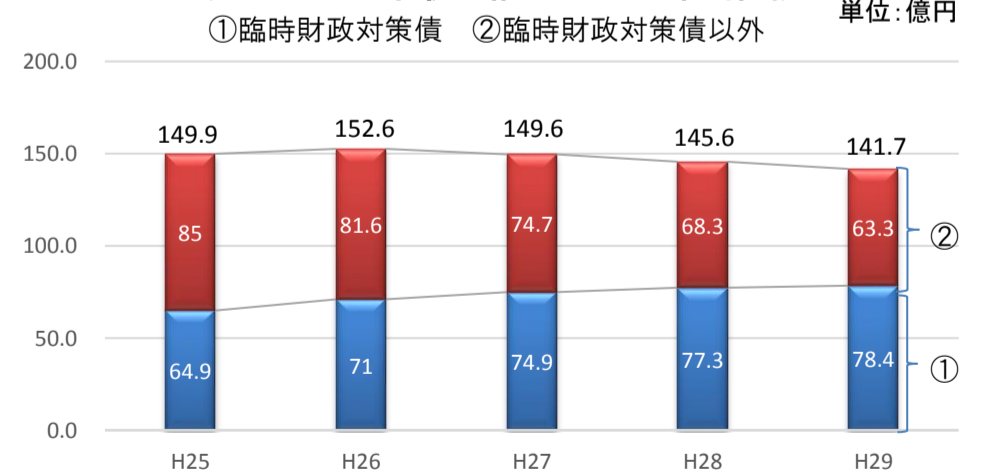
目的	内容
総務費	庁舎の管理、企画関係、税金徴収、戸籍管理、選挙、統計調査など
民生費	子育て支援、生活保護、高齢者支援、障がい者支援、保育所運営費など
衛生費	各種検診、予防接種、環境対策、ごみ処理、公害対策費など
農林水産業費	農業・林業・水産業の振興費など
商工費	観光振興、商工振興、消費生活対策など
土木費	道路・橋・河川・公園・市営住宅の管理、都市計画など
消防費	火災の予防・消火、救急活動、消防署・消防車両の管理・運営など
教育費	小・中学校、公民館、スポーツ施設などの管理・運営、文化財の保護など
公債費	市の借入金（市債）の返済金
その他	市議会の運営、災害復旧、労働対策など

一般会計の基金(貯金)残高推移



市の貯金である基金の残高は、前年度の30億7千万円から4億8千万円増の35億5千万円となりました。このうち、災害や経済事情により著しく財源が不足する場合などに備える財政調整基金は、経営改革を推進することで平成26年度以降積み立てを継続し、平成29年度末で18億4千万円となりました。

一般会計の市債(借入金)残高推移



市の借入金の残高は、既発行債の償還が進んだこと、臨時財政対策債の発行抑制などにより、前年度の145億6千万円から3億9千万円減の141億7千万円となりました。市債は臨時財政対策債などの特例債を除き、将来に渡り便益を受けることとなる道路や建物の整備費などを借入れ、その支払を分割させることで、現世代と後世代の住民とで負担を公平化させる役割を担っています。

全ての会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	企業会計名	収入額	支出額	差引額	
一般会計	171億8,741万円	163億1,828万円	8億6,913万円	水道事業	収益的 16億4,059万円	15億3,036万円	1億1,023万円	
特別会計	127億1,987万円	123億8,751万円	3億3,236万円		資本的 5億6,574万円	9億3,680万円	△3億7,106万円	
内訳	国民健康保険事業	72億4,096万円	71億903万円	1億3,193万円	温泉供給事業	収益的 23万円	227万円	△204万円
	後期高齢者医療	5億3,631万円	5億3,232万円	399万円		資本的 0円	0万円	0万円
	介護保険事業	49億4,260万円	47億4,616万円	1億9,644万円				

※収益的…事業収益が目的 ※資本的…施設整備が目的

健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「健全化判断比率」と公営企業の「資金不足比率」を公表します。算定した比率が国の定めた早期健全化基準や財政再生基準を上回ると、財政運営上危険な状態と判断され、それぞれの計画に従い財政健全化を図ることになります。富津市の平成29年度決算に基づく各比率は、いずれも基準を下回っています。

健全化判断比率

指標名	富津市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	赤字なし	18.18%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	80.6%	350.0%	

資金不足比率

会計名	富津市の比率	経営健全化基準
水道事業	不足なし	20.0%
温泉供給事業	不足なし	20.0%

財政健全化の比率はいずれも基準を下回っています。引き続き経営改革に取り組んでいきます。



用語解説

- 実質赤字比率・・・一般会計の実質的な赤字が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標
- 連結実質赤字比率・・・公営企業会計を含む全ての会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示す指標
- 実質公債費比率・・・借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標
- 将来負担比率・・・将来的に市が支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標
- 資金不足比率・・・各公営企業における資金不足が、事業の規模に対して、どの程度かを示す指標

平成30年度上半期予算執行状況等（4月～9月）

平成30年度の予算の執行状況、市債の現在高などをお知らせします。予算の執行状況は上半期中の収入と支出を示すもので、市債の現在高は市の借入金の状況を示しています。これらは市の財政状況が現時点でどのような状況にあるかを市民の皆さんにお伝えするため、年2回（5月・11月）公表しています。

一般会計の執行状況

歳入	予算現額	収入済額	収入率
市税	82億5,560万円	48億6,422万円	58.9%
譲与税など	20億9,550万円	10億5,206万円	50.2%
使用料など	4億6,002万円	2億70万円	43.6%
国庫支出金	22億3,973万円	8億902万円	36.1%
県支出金	13億8,825万円	9,139万円	6.6%
寄附金	5億461万円	1億1,851万円	23.5%
諸収入	4億6,178万円	9,826万円	21.3%
市債	18億9,970万円	1,630万円	0.9%
その他	4億7,416万円	4億8,195万円	101.6%
合計	177億7,935万円	77億3,241万円	43.5%

歳出	予算現額	支出済額	執行率
総務費	26億6,592万円	9億7,255万円	36.5%
民生費	62億3,939万円	20億1,028万円	32.2%
衛生費	16億8,005万円	6億7,793万円	40.4%
農林水産業費	7億2,525万円	1億1,575万円	16.0%
商工費	2億741万円	1億4,313万円	69.0%
土木費	17億1,490万円	6億4,115万円	37.4%
消防費	10億7,259万円	4億1,415万円	38.6%
教育費	16億6,344万円	6億3,958万円	38.4%
公債費	14億9,274万円	5億9,953万円	40.2%
その他	3億1,766万円	1億4,592万円	45.9%
合計	177億7,935万円	63億5,997万円	35.8%

特別会計の執行状況

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	63億7,899万円	26億1,596万円	22億8,252万円
後期高齢者医療	6億505万円	1億8,238万円	1億1,345万円
介護保険事業	50億8,563万円	21億4,704万円	20億568万円

企業会計の執行状況

会計名	収入		支出		
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額	
水道	収益的	16億4,400万円	8億1,625万円	33億9,853万円	6億7,341万円
	資本的	3億5,300万円	356万円	8億8,823万円	1億3,820万円
温泉	収益的	108万円	48万円	337万円	83万円
	資本的	3万円	0円	3万円	0円

※収益的…事業収益が目的 ※資本的…施設整備が目的

市債の現在高

一般会計	136億2,154万円
特別会計	0円
企業会計	46億4,854万円

一時借入金の状況

一般会計	0円
特別会計	0円

市民の負担状況(市債)

一般会計	
1人あたり	303,105円
1世帯あたり	681,657円

人口:44,940人 世帯:19,983世帯
(住民基本台帳人口 H30.9.30現在)

市の財産(主なもの)

土地	1,871,289㎡
建物	165,429㎡
財政調整基金	22億4,619万円
その他の基金	17億470万円

※1万円未満は原則四捨五入しています。 問 財政課 ☎80・1237